

2021年度第3四半期決算

2022年2月3日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願いいたします。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。

2021年度第3四半期決算

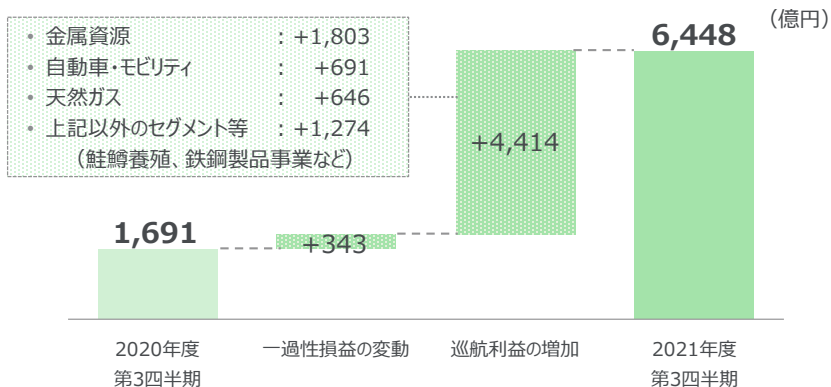
	2020年度 第3四半期実績	2021年度 第3四半期実績	増減	2021年度 業績見通し <修正後>	進捗率
連結純利益	1,691億円	6,448億円	+4,757億円	8,200億円	79%
事業系	1,279億円	3,987億円	+2,708億円	4,912億円	81%
市況系*	335億円	2,476億円	+2,141億円	3,478億円	71%

※「市況系」は天然ガスセグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属資源セグメントの内、トレーディング・インキュベーション関連以外、産業インフラセグメントの内、船舶（一般商船）を含めています。

前年同期比の増減

連結純利益は前年同期比+4,757億円の増益

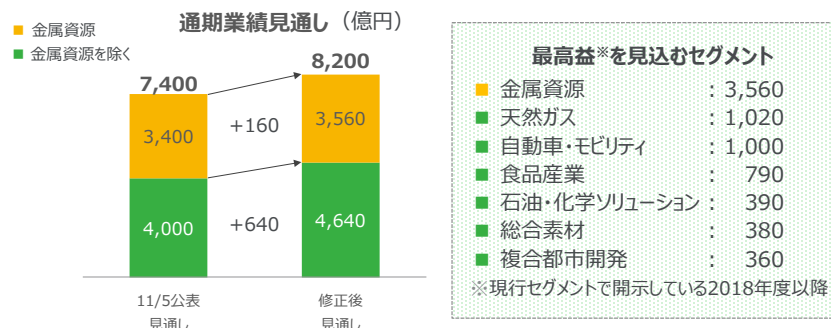
- ✓ 新型コロナウイルスによる影響を強く受けた前年同期から、幅広い分野で事業環境が改善し、資源価格も堅調に推移。
- ✓ 金属資源、天然ガスの両セグメントに加え、自動車関連、鮭鱒養殖、鉄鋼製品などの多くの事業で収益機会を着実に利益に結び付け、第3四半期時点で通年の過去最高益を上回る好決算。



業績見通しおよび株主還元

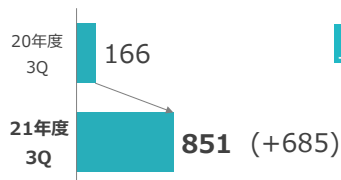
通期業績見通しを過去最高益となる8,200億円に更なる上方修正

- ✓ 鮭鱒養殖事業や自動車関連事業など、各事業の想定を上回る進捗や資源価格の推移などを踏まえ、11月に公表した業績見通しから、更に800億円の上方修正。
 - ✓ 10セグメント中、7セグメントで最高益*を達成見込み。
- 今回の上方修正を踏まえ、追加還元を年度末決算公表までに検討**
- ✓ 追加の株主還元は、次期中経に向けた資本政策・株主還元の方針検討も踏まえ、自社株買いなどの選択肢も含めて総合的に判断のうえ、年度末決算公表時にお知らせする。



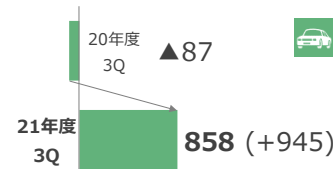
セグメント別の状況

連結純利益： 2020年度 第3四半期 1,691 (億円)
2021年度 第3四半期 6,448 (+4,757 : 前年同期比)



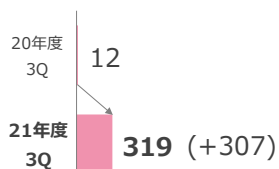
天然ガス

LNG関連事業における受取配当金の増加、及びLNG関連事業や北米シェールガス事業における持分利益の増加など



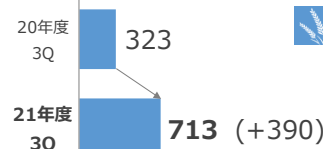
自動車・モビリティ

前年同期に計上した三菱自動車工業における一過性損失の反動に加え、三菱自動車工業やアジア自動車事業における持分利益の増加など



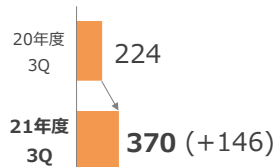
総合素材

鉄鋼製品事業や北米樹脂建材事業における持分利益の増加など



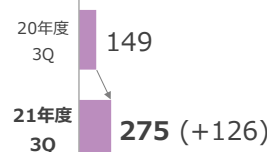
食品産業

鮭鱒養殖事業における持分利益の改善など



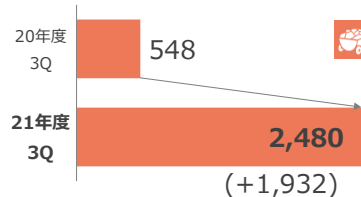
石油・化学ソリューション

LPG事業や石油化学事業における持分利益の増加など



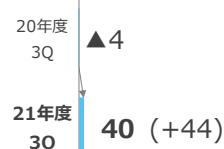
コンシューマー産業

CVS事業やタイヤ関連事業における持分利益の増加など



金属資源

豪州原料炭事業における市況上昇による影響や銅事業における受取配当金の増加、及び鉄鉱石事業における持分利益の増加など



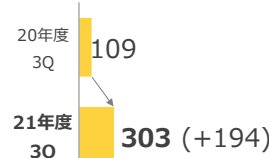
電力ソリューション

海外電力事業における持分損益の改善など



産業インフラ

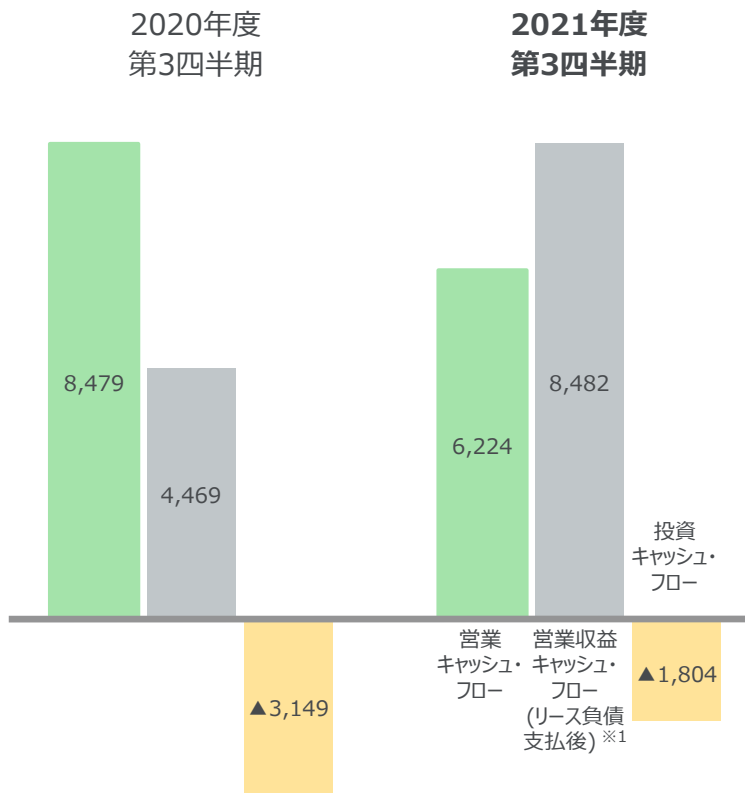
一般商船事業における船舶売却益の増加や前年同期に計上した一過性損失の反動など



複合都市開発

航空機リース事業会社売却に伴う減損損失等の一方、ファンド評価益や不動産開発事業における物件売却益の増加など

キャッシュ・フローの状況



キャッシュ・フローの主な内訳

(億円)

		営業収益CF (リース負債支払後)	投資CF			調整後FCF
			新規・更新投資	売却及び回収	ネット	
参考	2019年度 (通期)	6,721	▲10,514	5,507	▲5,007	1,714
	2020年度 (通期)	6,252	▲8,034	4,461	▲3,573	2,679
2021年度 第3四半期		8,482	▲5,335	3,531	▲1,804	6,678

2021年度第3四半期の投資キャッシュ・フローの主な内容

新規・更新投資	売却及び回収
<ul style="list-style-type: none"> 銅事業（金属資源） 豪州原料炭事業（金属資源） LNG関連事業（天然ガス） 欧州総合エネルギー事業（電力ソリューション） CVS事業（コンシューマー産業） 北米不動産事業（複合都市開発） アジア不動産事業（複合都市開発） 	<ul style="list-style-type: none"> 北米不動産事業（複合都市開発） 北米シェールガス事業（天然ガス） 航空機リース事業（複合都市開発）

<調整後フリーキャッシュ・フロー※2>

+1,320

+6,678

※1 営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）

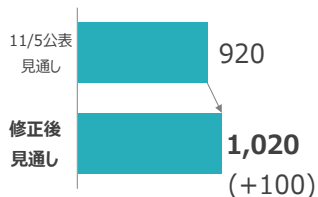
運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フロー（連結純利益（非支配持分を含む）－減価償却費－投資活動関連損益－未配当の持分法損益－貸倒費用等－繰延税金）にリース負債の支払額を反映したものの

※2 調整後フリーキャッシュ・フロー

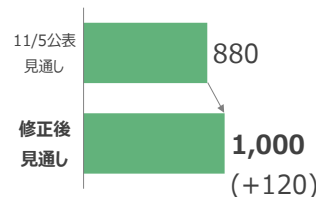
営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）と投資キャッシュ・フローの合計

セグメント別の2021年度業績見通し

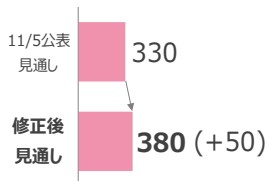
連結純利益： 11/5公表見通し 7,400
修正後見通し 8,200 (+800 : 11/5公表見通し比) (億円)



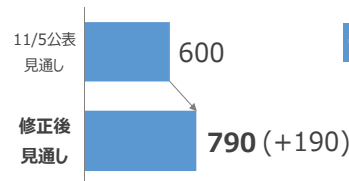
天然ガス
LNG関連事業における持分利益及び取引利益の増加など



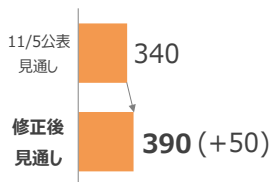
自動車・モビリティ
アジア自動車事業における持分利益の増加など



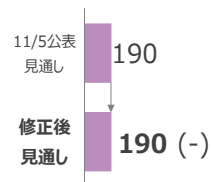
総合素材
北米樹脂建材事業における持分利益の増加など



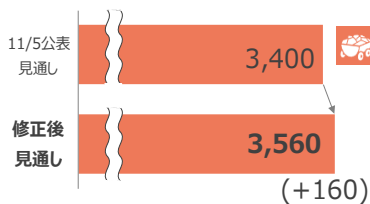
食品産業
鮭鱒養殖事業における持分利益の増加など



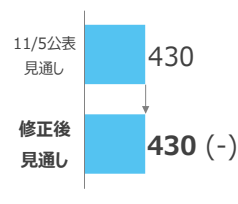
石油・化学ソリューション
石油化学事業における取引利益の増加など



コンシューマー産業
-



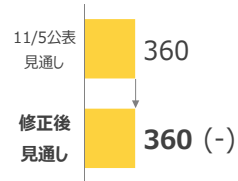
金属資源
豪州原料炭事業において市況上昇と販売数量減少の影響が相殺される一方、銅事業における受取配当金及び鉄鉱石事業における持分利益の増加など



電力ソリューション
-



産業インフラ
一般商船事業における持分利益の増加など



複合都市開発
-

【参考】市況の状況

為替・商品・金利市況の状況

	2021年度 業績見通し <11/5公表>	2021年度 業績見通し※ <修正後>	増減	2021年度 第3四半期 <実績>	2021年度業績見通しに対する損益インパクト [油価・銅地金については、生産数量等により大きく変動する 可能性があるため、現時点での試算に基づく参考値を記載]
為替 (円/US\$)	109.91	111.61 (1-3月：113.00)	+1.70	111.14	1円の円安/円高につき年間35億円の増益/減益インパクト。
油価 (ドバイ) (US\$/BBL)	60	60	±0	57	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間25億円の増益/減益インパクト。 連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映のタイムラグ等による当社の実績への影響に鑑み、6か月前の油価（通期：10～9月平均）を記載している。 ただし、油価の変動以外にも、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [US¢/lb]	9,017 [409]	9,502 [431] (1-3月：[417])	+485 [+ 22]	9,587 [435]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間13億円の増益/減益インパクト（US¢ 10/lbの上昇/下落につき年間28億円の増益/減益インパクト）。 ただし、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR 3M	0.09	0.07	▲0.02	0.06	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR 3M	0.17	0.16	▲0.01	0.15	

※ 業績見通しは、通期平均価格を記載している。価格の推移を踏まえて、11/5に公表したものを修正している（油価は6か月前の価格を記載しているため確定値）。